

令和元年度（平成 31 年度） 事業報告書
平成 31 年 4 月 1 日 から 令和元年 3 月 31 日まで

社会福祉法人 泰幸福社会
理事長 浅沼 幸太郎

1. 今年度の総括

令和元年度については施設体制と人員育成、地域活動への参加という施設自体の骨組みの強化と社会福祉法人としての地域活動の強化に尽力した 1 年でした。

施設の骨組みの強化という面では、これまで不確立であった内部の組織編制の再構築を行い、命令伝達経路の明確化、また各役職に応じた部署を編成し、それぞれの役割を明確にすることで、施設運営に係る諸問題や改善点を素早く見つけ出し、早急にその解決を図る体制を整えました。

また、個々の人材の育成として、県の補助金を活用し喀痰吸引資格の取得等、既存人員の技能向上を目的とした資格取得支援を実施しました。

地域活動としては当施設相談員を中心に、地域活動として地域の高齢者の方の交流の場を設ける「オレンジカフェ」の実施や朝霞地区の介護事業者が協力して行う地域福祉活動「朝霞地区協議体」への参加を行いました。

2. 各事業の概要

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 地域密着型特別養護老人ホーム「朝霞苑」の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業（空床利用型）の経営

(1) 第一種社会福祉事業

入居者様一人一人が、朝霞苑という「自宅」で日々を楽しく過ごしていただくために、職員一人一人が知識と技術を身に付けることが必要であることから、施設内研修や外部研修への参加を積極的にしてもらい、そこで得た知識を日々の業務に活かし、習得するよう努めました。

また、離職率を低下させ、人員の定着をさせることで入居者様が馴染んでいただけるよう努め、日々を家族と過ごしているような感覚を持っていただけるよう努めました。

(2) 第二種社会福祉事業

地域のケアマネージャーや相談員との交流をもち、空床発生時にすぐにショートステイを利用していただける体制を整えました。そして定期的にショートステイを利用していただける方ができたことで、空床期間の削減に努め施設収益の安定化を図ることができました。

また、ショートステイの利用者様がその後、施設への入居をされた際に業務的な前準備を極力軽減できることで、入居後すぐにご本人様が違和感や負担感を感じることなく生活ができるようになりました。

4. 今年度の成果と次年度の課題

(1) 今年度の成果

法人収入面では介護保険収入では平成 30 年度より約 420 万円の収入増加となりました。人件費等の経費の部分でその分増加があったものの事業活動では約 290 万円の増加という結果を残すことができました。

また、これらの収益増加を行うため、前述のとおり人員強化や施設体制の整備を行うことで各職員のスキルアップを徐々に行うことが可能になりました。そしてそれに伴い、入居者様へのケアの面でも従来では考えが及ばなかったり、人力的、技術的に難しかったケアも実行することが出来るようになりました。

(2) 次年度の課題

引き続き人員の教育（資格の取得支援や職員個人個人が持つ経験や知識を活用しての内部研修）を進めていくと同時に、新規入職社員を中心として、そもそもの介護保険制度の仕組みや接遇等といった基礎研修、チームワークで仕事に臨むための業務遂行に関する研修等を事務局側で執り行いたいと考えています。

また、これらの教育状況や施設情報をホームページ上で逐一掲載することや、地域活動の取り組みの中でこれらの情報発信をすることで、朝霞苑自体の PR 力を高め、職員募集や新規入居申込の安定化につなげられるよう努めたいと考えております。